

6 平成27年の自殺の状況

(1) 平成27年における自殺の概要

平成27年における我が国の自殺の状況について、自殺統計によると（第1-16表）、27年の自殺者数（第1-16-1表）は2万4,025人で、前年に比べ1,402人（5.5%）減少した。性別では、男性が1万6,681人で全体の69.4%を占めた。

年齢別の状況についてみると（第1-16-2表）、「40歳代」が4,069人で全体の16.9%を占め、次いで「50歳代」（3,979人、16.6%）、「60歳代」（3,973人、16.5%）、「70歳代」（3,451人、14.4%）の順となっている。前年と比べて、「19歳以下」、「80歳以上」及び「不詳」を除く年齢階級で自殺者数が減少している。

職業別の状況についてみると（第1-16-3表）、「無職者」が1万4,322人で全体の59.6%

を占めて最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」（6,782人、28.2%）、「自営業・家族従業者」（1,697人、7.1%）、「学生・生徒等」（835人、3.5%）の順となっており、この順位は前年と同じである。前年と比べて、「不詳」を除く職業で自殺者数が減少している。

原因・動機別の状況についてみると（第1-16-4表）、原因・動機特定者は1万7,981人（74.8%）であり、そのうち原因・動機が「健康問題」にあるものが1万2,145人で最も多く、次いで「経済・生活問題」（4,082人）、「家庭問題」（3,641人）、「勤務問題」（2,159人）の順となっており、この順位は前年と同じである。また、前年と比べて、「学校問題」を除く原因・動機で自殺者数が減少している。

第1-16表 自殺者の年次比較

第1-16-1表 総数

(単位：人)

	総数			成人			少年			不詳		
		男	女		男	女		男	女		男	女
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	16,681 (69.4%)	7,344 (30.6%)	23,370 (100.0%)	16,203 (69.3%)	7,167 (30.7%)	554 (100.0%)	385 (69.5%)	169 (30.5%)	101 (100.0%)	93 (92.1%)	8 (7.9%)
平成26年 (構成比)	25,427 (100.0%)	17,386 (68.4%)	8,041 (31.6%)	24,802 (100.0%)	16,939 (68.3%)	7,863 (31.7%)	538 (100.0%)	373 (69.3%)	165 (30.7%)	87 (100.0%)	74 (85.1%)	13 (14.9%)
増減数 (構成比)	-1,402 -	-705 (+1.0)	-697 (-1.0)	-1,432 -	-736 (+1.0)	-696 (-1.0)	+16 -	+12 (0.2)	+4 (-0.2)	+14 -	+19 (+7.0)	-5 (-7.0)
増減率(%)	-5.5	-4.1	-8.7	-5.8	-4.3	-8.9	3.0	3.2	2.4	16.1	25.7	-38.5

第1-16-2表 年齢階級別自殺者数

(単位：人)

	総数	年齢階級								不詳
		少年 ～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	554 (2.3%)	2,352 (9.8%)	3,087 (12.8%)	4,069 (16.9%)	3,979 (16.6%)	3,973 (16.5%)	3,451 (14.4%)	2,459 (10.2%)	101 (0.4%)
平成26年 (構成比)	25,427 (100.0%)	538 (2.1%)	2,684 (10.6%)	3,413 (13.4%)	4,234 (16.7%)	4,181 (16.4%)	4,325 (17%)	3,508 (13.8%)	2,457 (9.7%)	87 (0.3%)
増減数 (構成比)	-1,402 -	+16 (0.2)	-332 (-0.8)	-326 (-0.6)	-165 (0.2)	-202 (0.2)	-352 (-0.5)	-57 (0.6)	+2 (+0.5)	+14 (0.1)
増減率(%)	-5.5	3.0	-12.4	-9.6	-3.9	-4.8	-8.1	-1.6	0.1	16.1

第1-16-3表 職業別自殺者数

(単位：人)

	総数	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	無職		不詳
				学生・生徒等	無職者	
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	1,697 (7.1%)	6,782 (28.2%)	835 (3.5%)	14,322 (59.6%)	389 (1.6%)
平成26年 (構成比)	25,427 (100.0%)	1,840 (7.2%)	7,164 (28.2%)	874 (3.4%)	15,163 (59.6%)	386 (1.5%)
増減数 (構成比)	-1,402 -	-143 (-0.1)	-382 (0)	-39 (0.1)	-841 (0)	+3 (0.1)
増減率(%)	-5.5	-7.8	-5.3	-4.5	-5.5	0.8

表1-16-4表 原因・動機別自殺者数

(単位：人)

	総数	原因・動機 特定者	原因・動機 不特定者
平成27年 (構成比)	24,025 (100.0%)	17,981 (74.8%)	6,044 (25.2%)
平成26年 (構成比)	25,427 (100.0%)	19,025 (74.8%)	6,402 (25.2%)
増減数 (構成比)	-1,402 -	-1,044 (0)	-358 (0)
増減率(%)	-5.5	-5.5	-5.6

(単位：人)

	原因・動機特定者の原因・動機別						
	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
平成27年	3,641	12,145	4,082	2,159	801	384	1,342
平成26年	3,644	12,920	4,144	2,227	875	372	1,351
増減数	-3	-775	-62	-68	-74	12	-9
増減率(%)	-0.1	-6.0	-1.5	-3.1	-8.5	3.2	-0.7

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(平成26年は19,025人、27年は17,981人)とは一致しない。

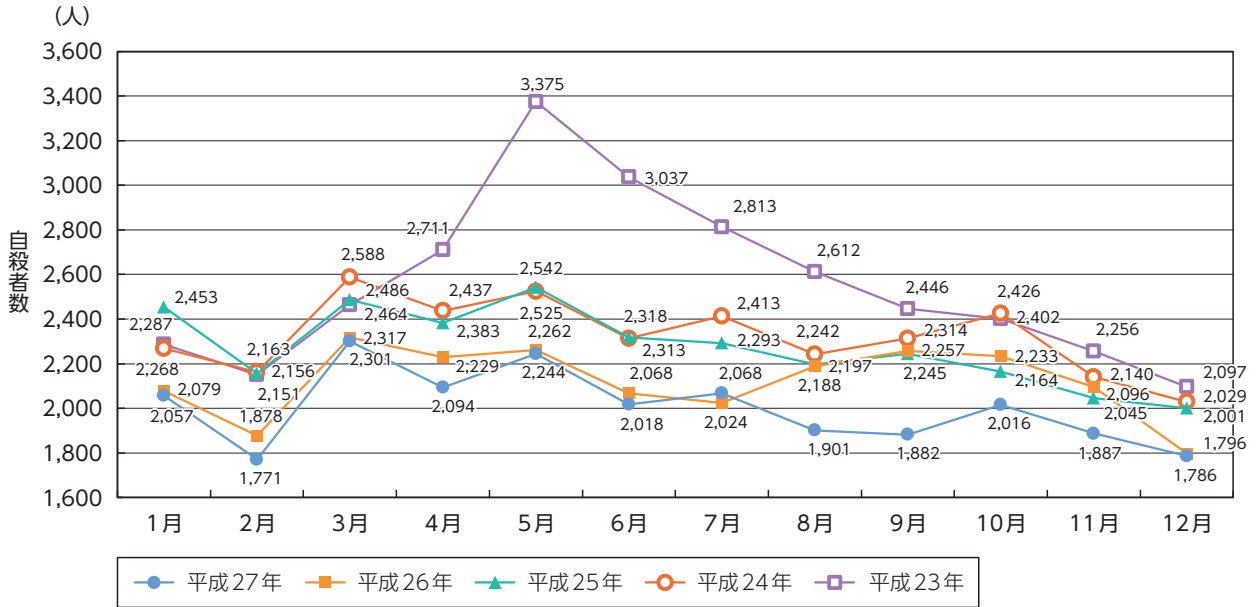
資料：内閣府・警察庁「平成27年中における自殺の状況」

(2) 月別自殺者数の推移

平成27年における月別自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば（第1-17図）、「3

月」が最も多く、「2月」が最も少なくなっている。また、前年と比べて7月を除いて、同月の自殺者数を下回った。

第1-17図 月別自殺者数の推移

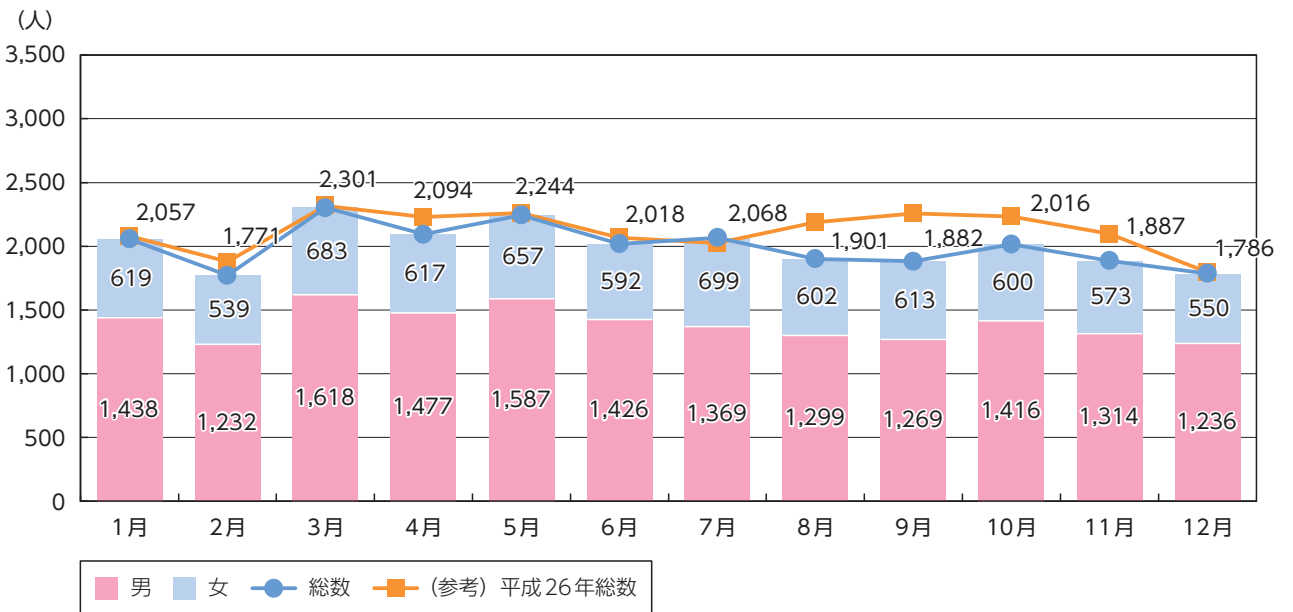


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

また、男女別の月別の自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば（第1-18図）、男性は「3月」、女性は「7月」に自殺者数が最

も多くなっている。また、男性も女性も「2月」に自殺者数が最も少なくなっている。

第1-18図 平成27年における死亡月別の自殺者数

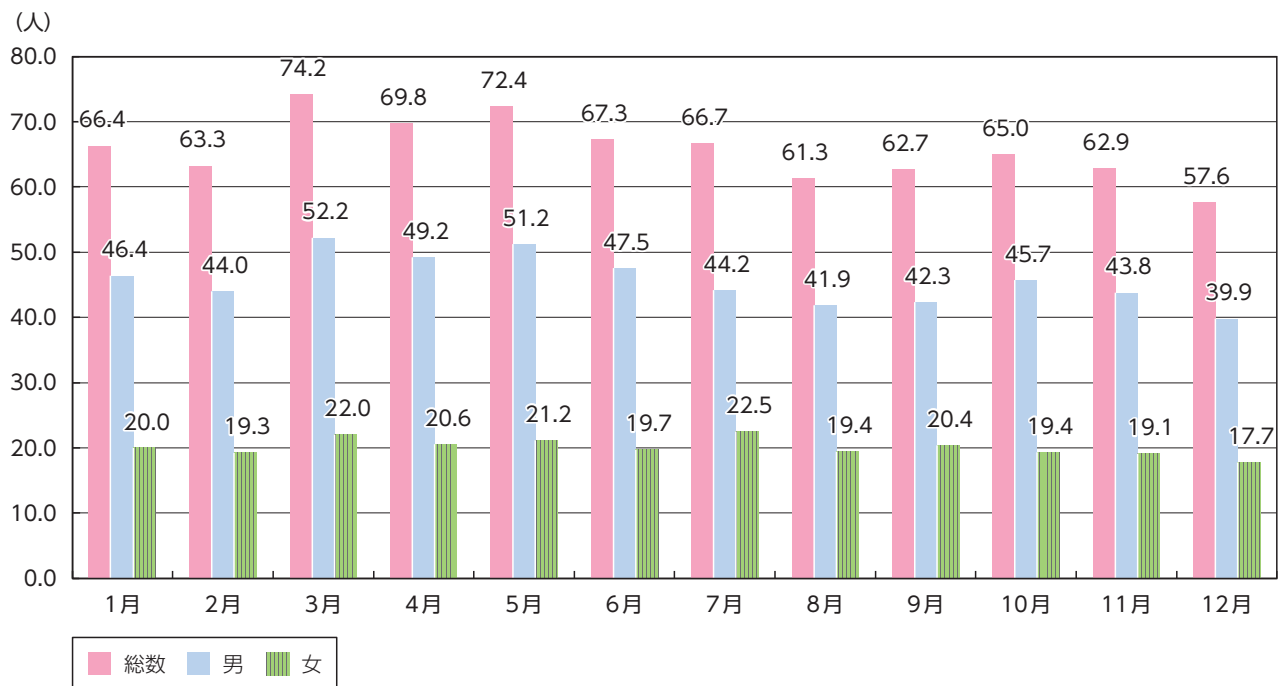


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

1 か月間の日数の影響を排除するため、平成27年における月別の一日平均自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-19図）、「3

月」が最も多くなっており、「12月」が最も少なくなっている。

第1-19図 平成27年における月別の一日平均自殺者数



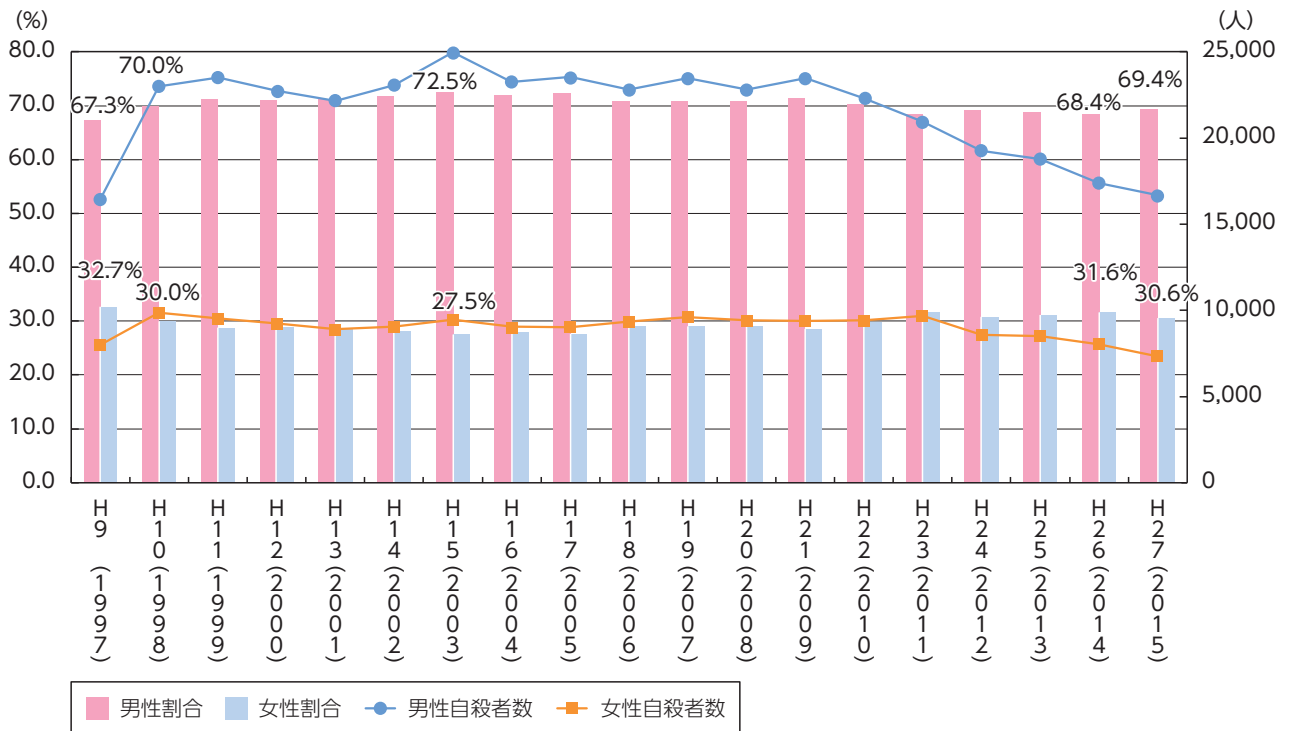
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(3) 男女別の状況

平成27年における男女別の自殺者数の状況をみると、自殺統計によれば（第1-20図）、自殺者全体の男女別構成比は男性が69.4%となっており、男性がほぼ7割を占めている。

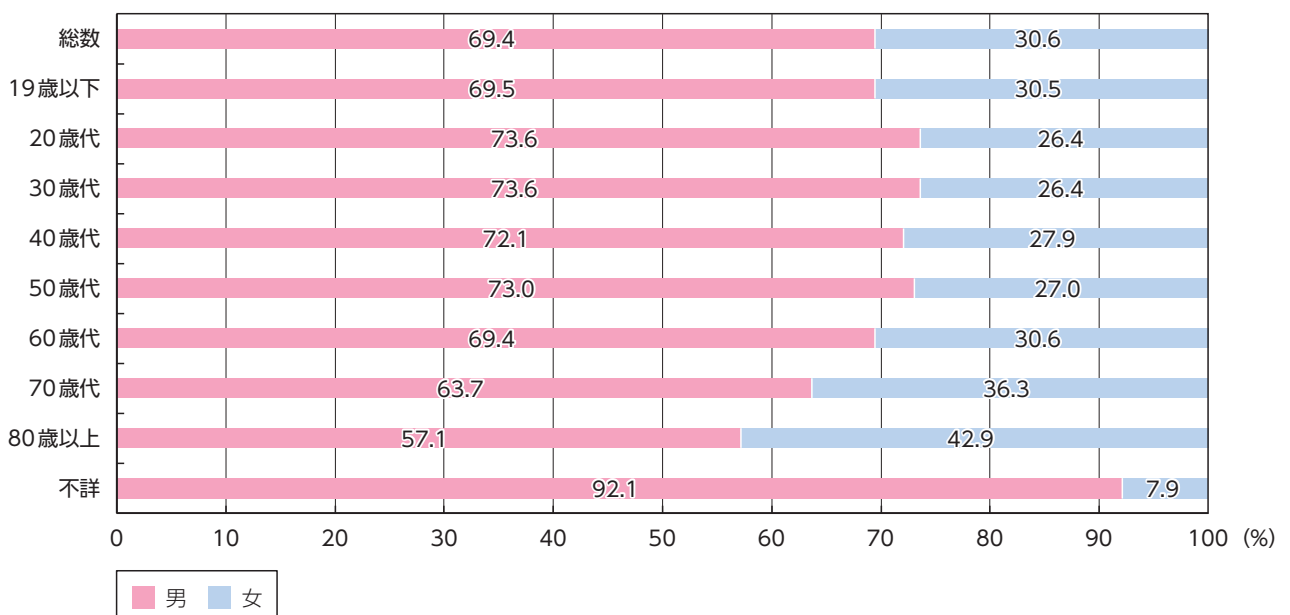
また、年齢階級別にみると（第1-21図）、全ての階級において男性の占める割合が高く、特に20歳代から50歳代までは男性が7割を超えている。

第1-20図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

第1-21図 平成27年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



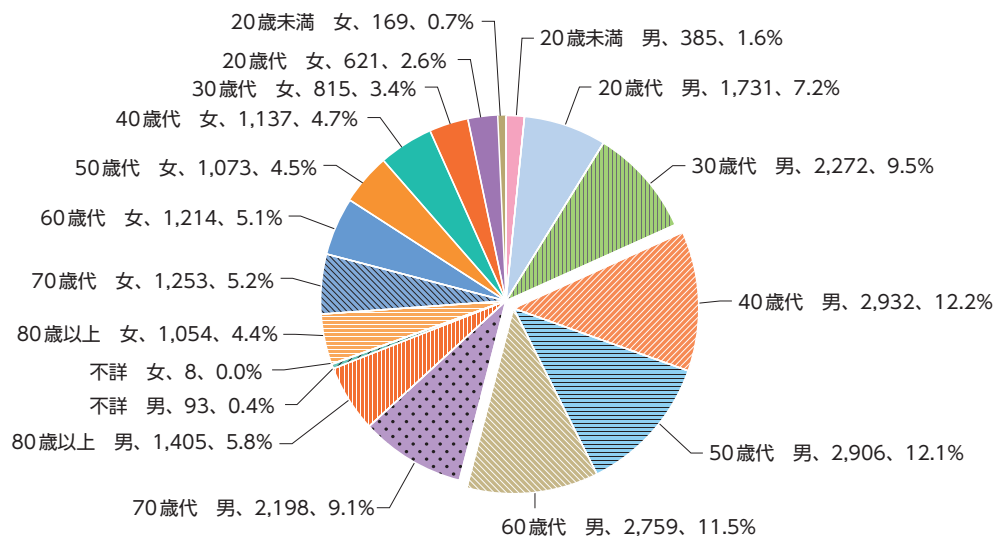
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(4) 年齢階級別の状況

平成27年における年齢階級別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-22図）、(1)

で述べたとおり40歳代が最も多いが、さらに、男女別でみると、40歳代から60歳代の男性で全体の約4割近くを占めている。

第1-22図 平成27年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



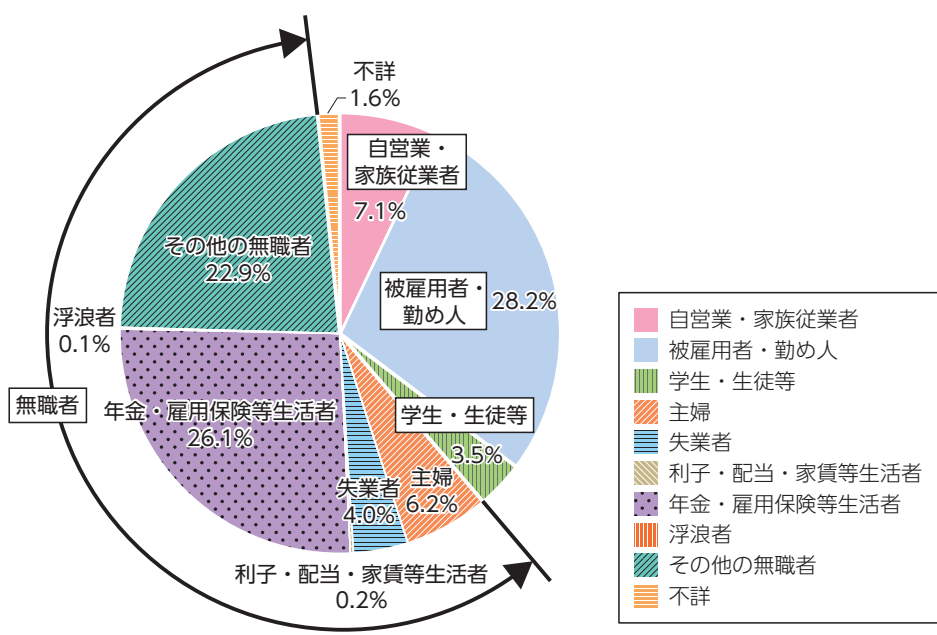
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(5) 職業別の状況

平成27年の職業別の自殺の状況をみると、自殺統計によれば（第1-23図）、(1)で述べたとおり「無職者」が最も多い。「無職者」の

内訳をみると、「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、次いで「その他の無職者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

第1-23図 平成27年における職業別自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

さらに、年齢別、職業別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-24表）、総数では「40歳代」から「60歳代」が約4千人となっており自殺者数が多くなっているが、「自営業・家族従業者」では「50歳代」と「60歳代」、「被雇用者・勤め人」では「30歳代」から「50歳代」、「無職者」では「60歳

代」と「70歳代」が多いなど、職業によって自殺者数の多い年代が異なる。なお、「無職者」のうち最も割合の高い「年金・雇用保険等生活者」は「60歳代」、「70歳代」及び「80歳以上」において、それぞれ1,500人以上となっている。

第1-24表 年齢別、職業別自殺者数

年齢階級別、職業別自殺者数

職業別		年齢階級別										
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計	
合計	計	554	2,352	3,087	4,069	3,979	3,973	3,451	2,459	101	24,025	
	男	385	1,731	2,272	2,932	2,906	2,759	2,198	1,405	93	16,681	
	女	169	621	815	1,137	1,073	1,214	1,253	1,054	8	7,344	
自営業・家族従業者	計	2	38	144	271	456	460	249	77		1,697	
	男	1	35	132	247	414	416	210	59		1,514	
	女	1	3	12	24	42	44	39	18		183	
被雇用者・勤め人	計	66	1,130	1,518	1,755	1,464	662	162	25		6,782	
	男	55	892	1,241	1,480	1,230	568	145	18		5,629	
	女	11	238	277	275	234	94	17	7		1,153	
学生・生徒等	計	429	389	14	3						835	
	男	295	307	6	1						609	
	女	134	82	8	2						226	
無職	無職者	計	56	757	1,361	1,981	1,998	2,800	3,011	2,354	4	14,322
		男	33	467	851	1,155	1,207	1,729	1,817	1,327	3	8,589
		女	23	290	510	826	791	1,071	1,194	1,027	1	5,733
	主婦	計		29	172	315	397	354	183	48		1,498
		女		29	172	315	397	354	183	48		1,498
	失業者	計	1	81	205	308	291	64	9	3		962
		男	1	62	181	266	270	60	7	2		849
		女		19	24	42	21	4	2	1		113
	年金・雇用保険等生活者	計		22	71	154	194	1,519	2,314	1,993		6,267
		男		10	40	96	135	1,033	1,462	1,133		3,909
		女		12	31	58	59	486	852	860		2,358
	その他の無職者	計	55	624	905	1,186	1,098	845	491	302	2	5,508
男		32	394	624	779	789	623	340	188	1	3,770	
女		23	230	281	407	309	222	151	114	1	1,738	
不詳	計	1	38	50	59	61	51	29	3	97	389	
	男	1	30	42	49	55	46	26	1	90	340	
	女		8	8	10	6	5	3	2	7	49	

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

資料：内閣府・警察庁「平成27年中における自殺の状況」

(6) 原因・動機別の状況

平成27年における年齢別、原因・動機別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-25表）、「家庭問題」は男女ともに「40歳代」が多く、「健康問題」については、男女ともに「60歳代」と「70歳代」が多い。「経済・生活問題」については、男性の方が女性より

も著しく多く、中でも「40歳代」と「50歳代」が多い。「勤務問題」については、「30歳代」と「40歳代」で多く、男性は「30歳代」と「40歳代」が多いが、女性は「20歳代」から「40歳代」が多い。「男女問題」は「20歳代」と「30歳代」で多く、「学校問題」は「19歳以下」と「20歳代」が多い。

第1-25表 年齢別、原因・動機別自殺者数

年齢階級別、原因・動機別自殺者数

年齢階級別 原因・動機別		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
合計	計	529	2,451	3,403	4,406	4,204	4,009	3,323	2,222	7	24,554
	男	338	1,729	2,462	3,166	3,084	2,717	2,068	1,228	6	16,798
	女	191	722	941	1,240	1,120	1,292	1,255	994	1	7,756
家庭問題	計	85	296	521	702	575	583	498	381		3,641
	男	48	204	331	444	389	373	310	228		2,327
	女	37	92	190	258	186	210	188	153		1,314
健康問題	計	115	767	1,334	1,907	1,896	2,271	2,273	1,579	3	12,145
	男	53	416	823	1,151	1,146	1,340	1,338	852	3	7,122
	女	62	351	511	756	750	931	935	727		5,023
経済・生活問題	計	18	373	579	866	1,079	786	315	65	1	4,082
	男	15	339	522	790	994	693	263	41	1	3,658
	女	3	34	57	76	85	93	52	24		424
勤務問題	計	25	437	518	578	409	148	35	7	2	2,159
	男	23	362	454	520	380	130	30	5	2	1,906
	女	2	75	64	58	29	18	5	2		253
男女問題	計	36	250	252	151	72	23	12	5		801
	男	25	137	170	102	49	21	8	2		514
	女	11	113	82	49	23	2	4	3		287
学校問題	計	193	181	9	1						384
	男	133	156	4							293
	女	60	25	5	1						91
その他	計	57	147	190	201	173	198	190	185	1	1,342
	男	41	115	158	159	126	160	119	100		978
	女	16	32	32	42	47	38	71	85	1	364

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（17,981人）とは一致しない。

資料：内閣府・警察庁「平成27年中における自殺の状況」

職業別、原因・動機別の状況をみると、自殺統計によれば（第1-26表）、自営業・家族従業者は「経済・生活問題」と「健康問題」が多く、被雇用者・勤め人は「健康問題」と

「勤務問題」が多い。学生・生徒等は「学校問題」と「健康問題」が多く、無職者は「健康問題」と「家庭問題」が多い。

第1-26表 職業別、原因・動機別自殺者数

職業別、原因・動機別自殺者数

原因・動機別	職業別	自営業・ 家族従業者	被雇用者・ 勤め人	無職						不詳
				学生・生徒等	無職者	主婦	失業者	年金・雇用保険等生活者	その他の無職者	
合計	計	1,920	7,305	844	14,303	1,617	1,188	5,944	5,482	182
	男	1,720	5,964	577	8,389		1,039	3,615	3,688	148
	女	200	1,341	267	5,914	1,617	149	2,329	1,794	34
家庭問題	計	265	1,144	105	2,107	356	134	898	710	20
	男	229	894	63	1,127		116	556	448	14
	女	36	250	42	980	356	18	342	262	6
健康問題	計	628	2,261	195	9,013	1,136	372	4,232	3,230	48
	男	517	1,668	109	4,789		295	2,484	1,985	39
	女	111	593	86	4,224	1,136	77	1,748	1,245	9
経済・生活問題	計	758	1,270	45	1,930	58	540	382	936	79
	男	730	1,179	35	1,646		505	304	827	68
	女	28	91	10	284	58	35	78	109	11
勤務問題	計	155	1,800	8	190	9	56	12	113	6
	男	146	1,595	6	153		49	8	96	6
	女	9	205	2	37	9	7	4	17	
男女問題	計	44	476	54	215	18	28	29	140	12
	男	36	332	34	104		22	16	66	8
	女	8	144	20	111	18	6	13	74	4
学校問題	計		5	359	20	1	1		18	
	男		5	271	17		1		16	
	女			88	3	1			2	
その他	計	70	349	78	828	39	57	391	335	17
	男	62	291	59	553		51	247	250	13
	女	8	58	19	275	39	6	144	85	4

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（17,981人）とは一致しない。

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

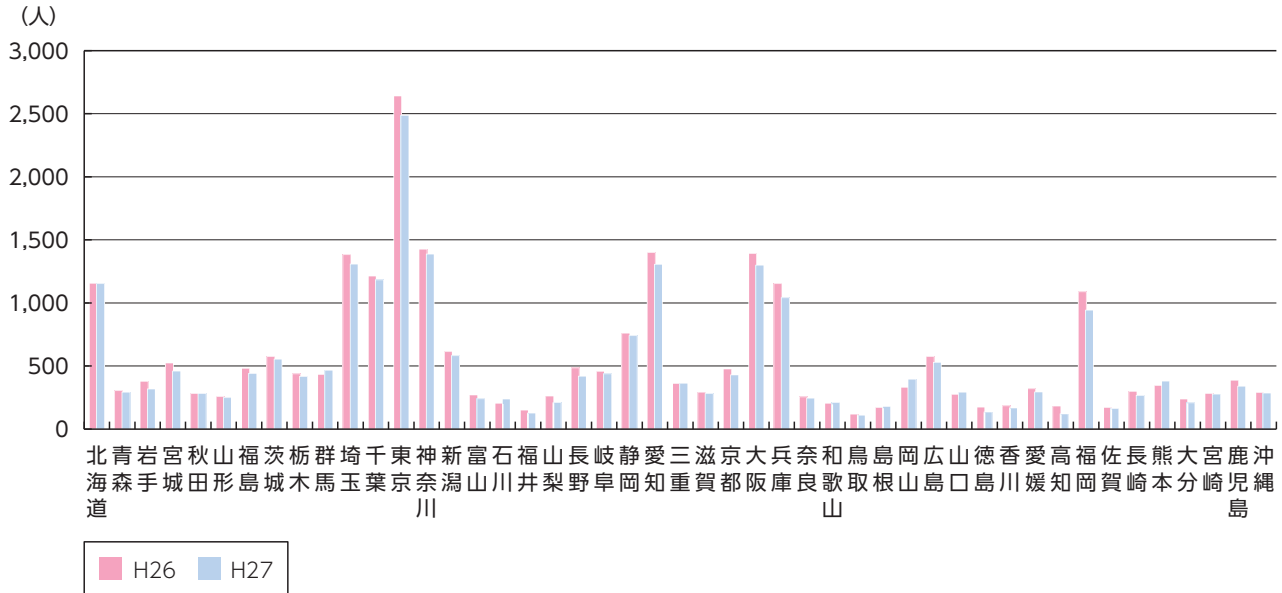
資料：内閣府・警察庁「平成27年中における自殺の状況」

(7) 都道府県別の状況

都道府県別の自殺の状況を見ると、自殺統計によれば、自殺者数については（第1-27

図）前年に比べ、38都道府県で減少、9県で増加となっている。

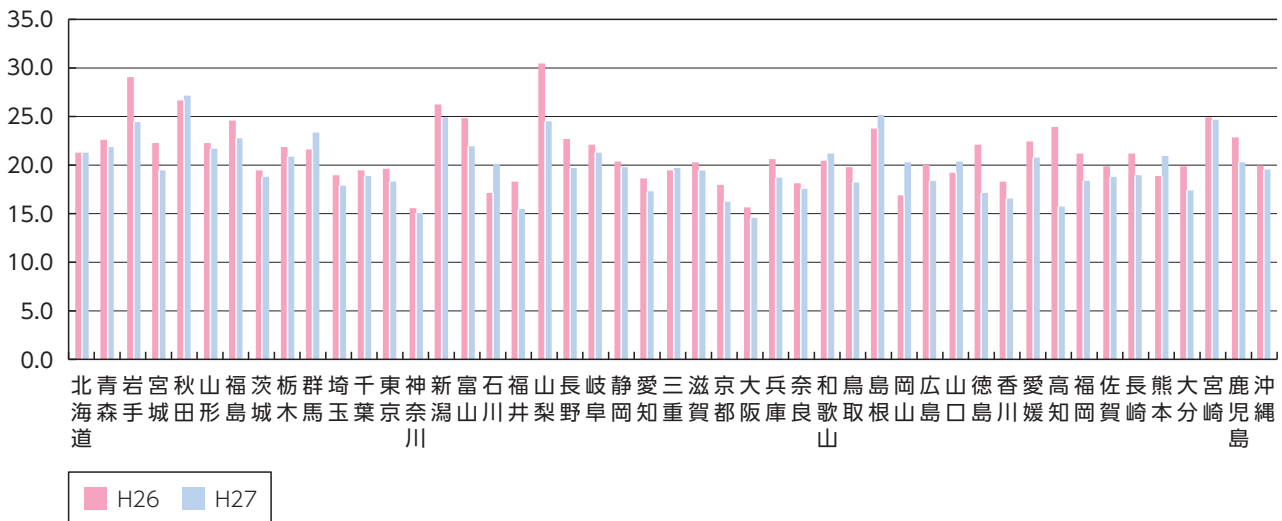
第1-27図 都道府県別の自殺者数



また、自殺死亡率についてみると（第1-28図）、前年に比べ、38都道府県で低下、9

県で上昇となっている。

第1-28図 都道府県別の自殺死亡率



(8) 手段別の状況

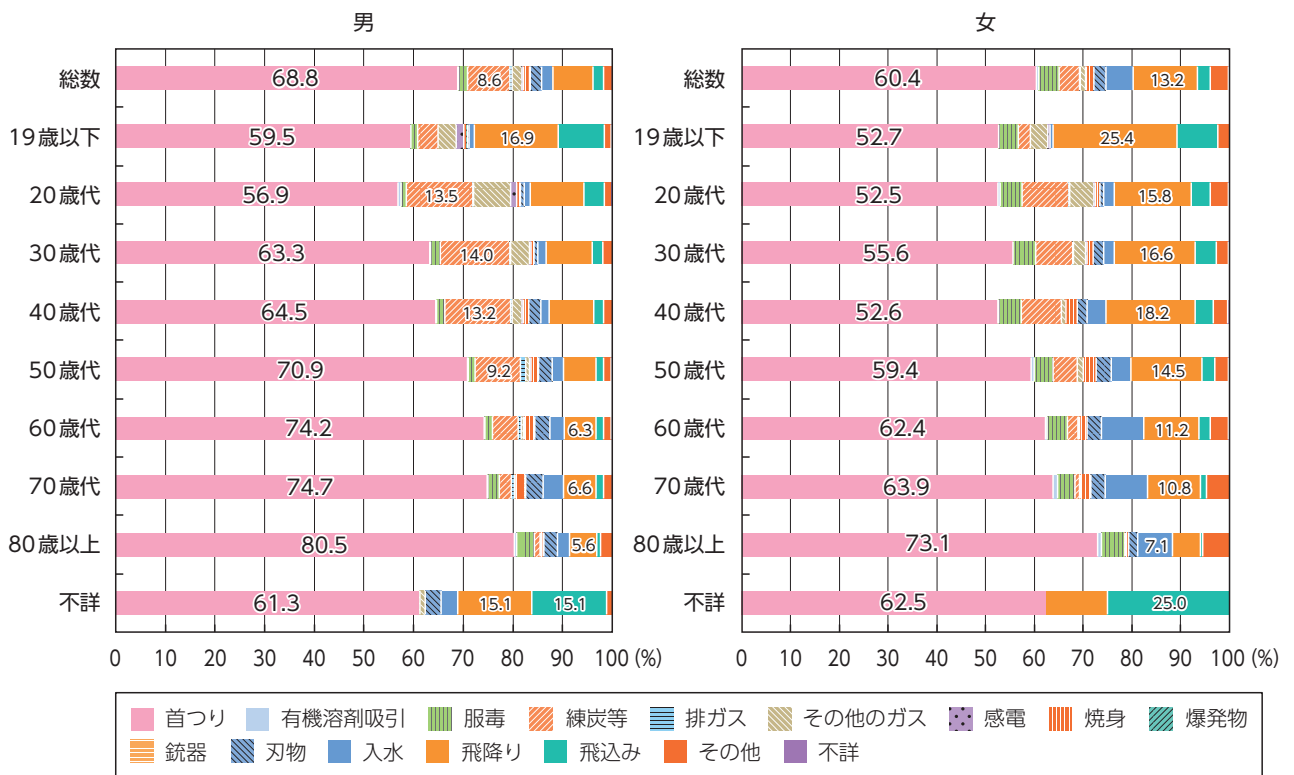
平成27年における手段別の自殺の状況についてみると（第1-29図）、男性では「首つり」（68.8%）が最も多く、次いで「練炭等」（8.6%）、「飛降り」（8.0%）となっており、女性では「首つり」（60.4%）が最も多く、次いで「飛降り」（13.2%）、「入水」（5.6%）となっている。

また、男女別・年齢階級別でみると、男女とも全ての階級で「首つり」が最も多い。男

性については、「首つり」に次いで、19歳以下では「飛降り」、「飛込み」の順で多く、20歳代から50歳代では「練炭等」、「飛降り」の順で多くなっており、60歳代では「飛降り」、「練炭等」、70歳代では「飛降り」、「入水」、80歳以上では「飛降り」、「服毒」の順で多くなっている。

女性については、「首つり」に次いで、70歳代以下では「飛降り」が多く、80歳以上では「入水」が多くなっている。

第1-29図 平成27年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の手段別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(9) 場所別の状況

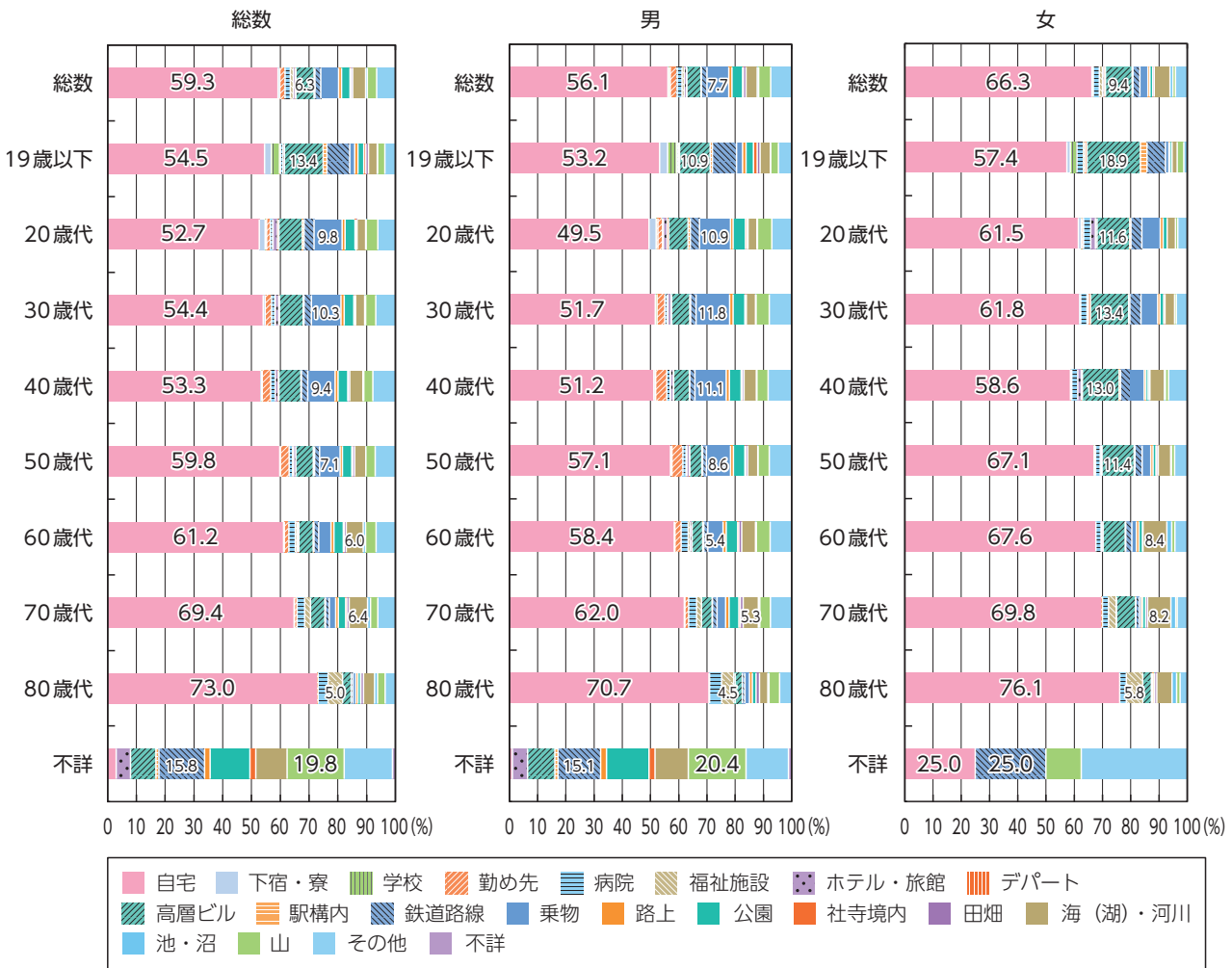
平成27年における場所別の自殺の状況について、自殺統計によれば（第1-30図）、「自宅」（59.3%）が最も多く、「高層ビル」（6.3%）、「乗物」（6.2%）、「海（湖）・河川」（4.6%）などが比較的多くなっている。

男女別にみると、男性については、「自宅」（56.1%）、「乗物」（7.7%）、「高層ビル」（5.0%）などが多い。

女性については、「自宅」（66.3%）、「高層ビル」（9.4%）、「海（湖）・河川」（5.7%）な

どが多い。年齢階級別にみると、男女とも全ての階級において「自宅」が最も多いが、男性については、「自宅」に次いで、19歳以下は「高層ビル」、20歳代から60歳代までは「乗物」、70歳代は「海（湖）・河川」、80歳以上は「福祉施設」となっている。女性については、「自宅」に次いで、50歳代以下は「高層ビル」、60歳代から70歳代までは「海（湖）・河川」、80歳以上は「福祉施設」となっている。

第1-30図 平成27年における男女別・年齢階級別（10歳階級）・自殺の場所別の自殺者数の構成割合



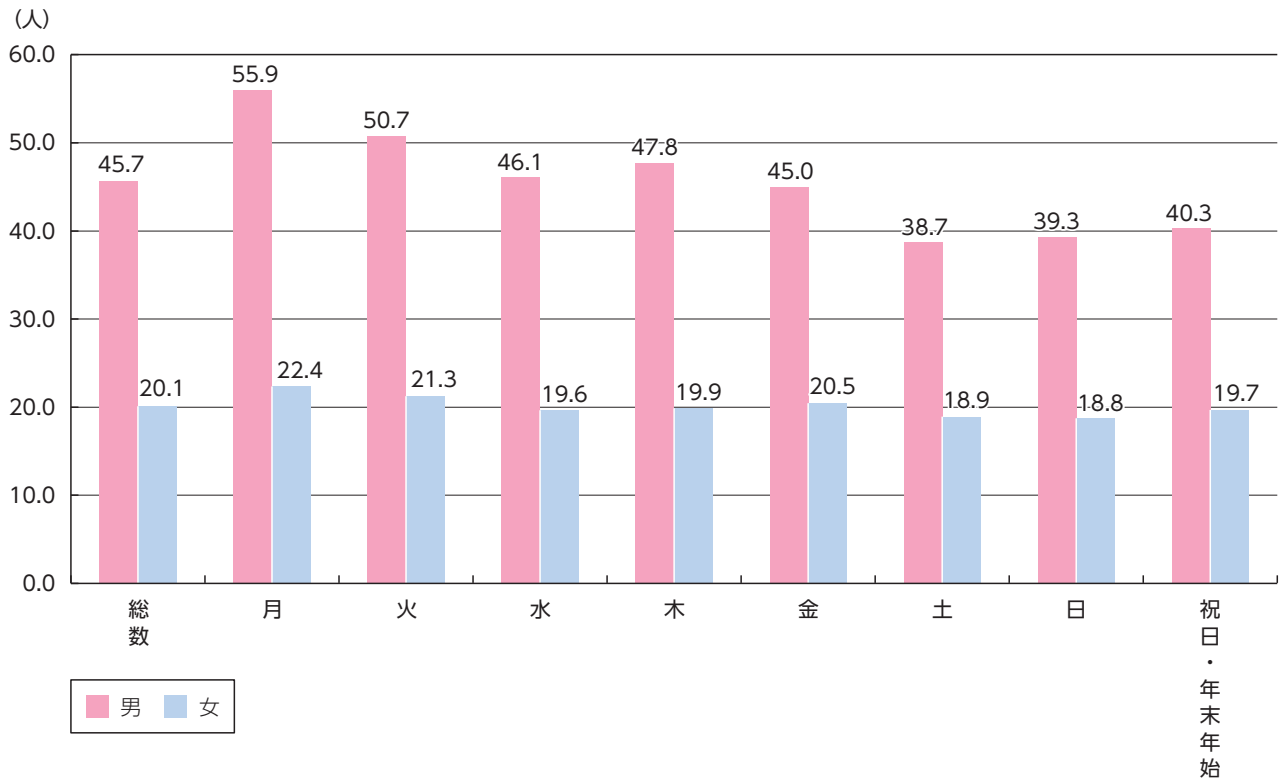
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(10) 曜日・時間別の状況

平成27年における発見曜日別一日平均自殺者数について、自殺統計によれば（第1-31図）、男性、女性共に「月曜日」（男性55.9人、

女性22.4人）が最も多く、次いで火曜日（男性50.7人、女性21.3人）が多くなっている。また、男性は土曜日（38.7人）、女性は日曜日（18.8人）が最も少なくなっている。

第1-31図 平成27年における発見曜日別一日平均自殺者数

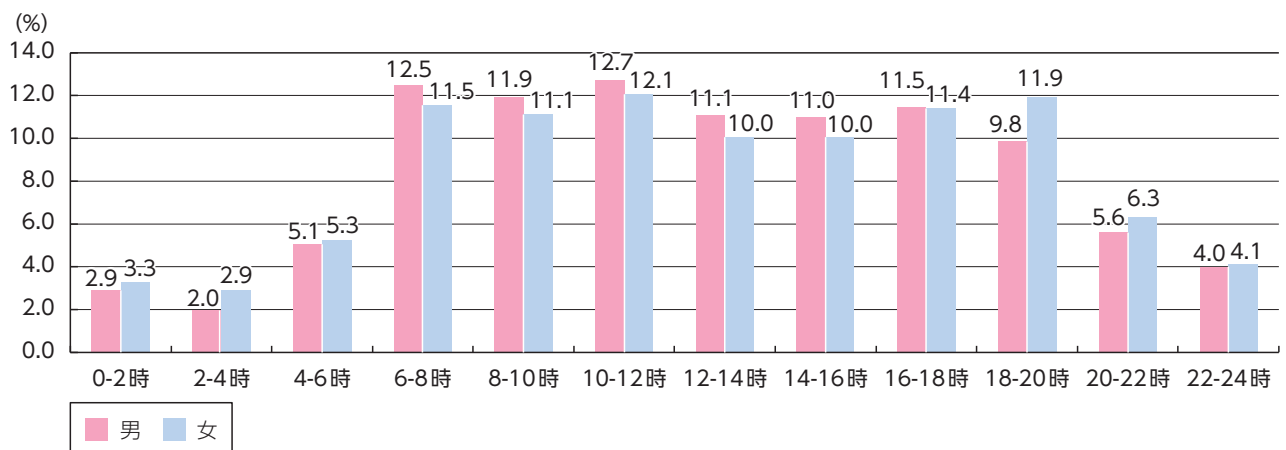


資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

次に、男女別の発見時間帯別自殺者数の構成割合をみると（第1-32図）、男性、女性と

もに「10～12時」（男性12.7%、女性12.1%）が多くなっている。

第1-32図 平成27年における発見時間帯別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成